

平成27年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 アビックス株式会社

コード番号 7836 URL <http://www.avix.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 熊崎 友久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部 本部長

(氏名) 桐原 威憲

TEL 045-670-7720

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	369	4.7	36		41		41	
26年3月期第2四半期	388	26.4	31		42		42	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	1.80	
26年3月期第2四半期	1.85	

(注)当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益については、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,274	403	31.7
26年3月期	1,400	445	31.8

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 403百万円 26年3月期 445百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期		0.00		0.00	0.00
27年3月期		0.00			
27年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	951	18.9	16		8		7		0.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	23,102,800 株	26年3月期	23,102,800 株
期末自己株式数	27年3月期2Q	株	26年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	23,102,800 株	26年3月期2Q	23,102,800 株

(注)平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行っております。株式数については、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動により個人消費が減少し、景気の一時的な押し下げ要因となりましたが、政府の経済政策や金融緩和を背景に企業収益の改善による設備投資計画の増加がみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような環境の下、当社は安定的な収益が確保できる体制作りのため、ローコスト体質を維持しながら、地域や時間軸に応じた販促や、多言語表示で外国人観光客の集客を可能とする小型電子看板サービスを中心とした機器リース事業と、映像コンテンツやメンテナンス、簡易映像制作ソフトTempoの提供といった運営事業の展開を強化してまいりました。

機器リース事業につきましては、多言語表示機能やリアルタイム販促が可能な小型表示機DPS-150が、飲食店での集客に貢献したことが認められ、大手飲食チェーン店で多数導入されたことや、大型LED表示機の長期に亘るレンタル契約が引き続き増加したこと等により、前年同期と比べ、増収増益となりました。

運営事業につきましては、映像コンテンツの継続契約件数は、前年同期と同様に安定して推移しましたが、メンテナンスでは、件数は安定的に推移したものの、大規模なメンテナンスが減少したことにより、前年同期と比べ、減収となりました。

以上の結果、売上高369,654千円（前年同四半期比18,379千円減）となり、営業損失36,731千円（前年同四半期は営業損失31,095千円）、経常損失41,145千円（前年同四半期は経常損失42,364千円）、四半期純損失は41,620千円（前年同四半期は四半期純損失42,839千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末比112,949千円減の1,054,486千円となりました。その主な要因は、前事業年度に計上した仕入債務である支払手形の支払と、借入金の返済及び社債の償還により現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末比12,458千円減の220,329千円となりました。その主な要因は、機器リース事業用のDPS-150が契約数とともに増加したものの、減価償却費の計上により減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は、前事業年度末比83,786千円減の871,230千円となりました。その主な要因は、支払手形の支払と、借入金の返済及び社債の償還によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末比41,620千円減の403,585千円となりました。その要因は、四半期純損失の計上によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ163,040千円減少し、528,736千円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純損失41,145千円の計上と、今後の販売案件に備えて仕入及び生産を行った棚卸資産の増加56,893千円と仕入債務の減少29,009千円等があったことにより102,904千円の支出（前年同四半期は4,451千円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

工具、器具及び備品の取得による支出957千円とコンテンツサービスの強化に対応するためのソフトウェアの取得による支出960千円等により、1,640千円の支出（前年同四半期は8,320千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入による収入50,000千円があったものの、社債の償還による支出30,000千円及び長期借入金の返済による支出75,528千円、リース債務の返済による支出2,966千円により、58,494千円の支出(前年同四半期は304,021千円の収入)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、当社の情報機器事業は、大型案件の納期が年度末に集中することから、売上高が第4四半期会計期間に偏重する傾向があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	691,776	528,736
受取手形及び売掛金	106,246	121,923
商品及び製品	264,100	314,075
仕掛品	108	135
原材料及び貯蔵品	85,115	76,935
その他	20,741	13,289
貸倒引当金	651	609
流動資産合計	1,167,435	1,054,486
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	463	902
車両運搬具(純額)	219	164
工具、器具及び備品(純額)	51,019	44,987
レンタル資産(純額)	80,315	83,535
リース資産(純額)	51,128	43,207
有形固定資産合計	183,146	172,797
無形固定資産		
投資その他の資産	18,921	17,271
その他	31,625	30,959
貸倒引当金	906	699
投資その他の資産合計	30,718	30,260
固定資産合計	232,787	220,329
資産合計	1,400,223	1,274,815
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,720	86,710
1年内返済予定の長期借入金	151,056	161,256
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	950	978
製品保証引当金	234	106
その他	40,291	44,920
流動負債合計	368,251	353,971
固定負債		
社債	210,000	180,000
長期借入金	332,416	296,688
その他	44,349	40,570
固定負債合計	586,765	517,258
負債合計	955,017	871,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,481	479,481
利益剰余金	34,275	75,896
株主資本合計	445,205	403,585
純資産合計	445,205	403,585
負債純資産合計	1,400,223	1,274,815

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	388,033	369,654
売上原価	164,732	169,370
売上総利益	223,301	200,283
販売費及び一般管理費	254,396	237,015
営業損失()	31,095	36,731
営業外収益		
受取利息	205	99
受取賃貸料	211	285
受取手数料	20	32
投資有価証券売却益	-	276
その他	100	139
営業外収益合計	536	832
営業外費用		
支払利息	2,567	3,758
社債利息	1,973	759
社債発行費	3,274	-
投資有価証券評価損	3,552	-
その他	437	728
営業外費用合計	11,805	5,246
経常損失()	42,364	41,145
税引前四半期純損失()	42,364	41,145
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等合計	475	475
四半期純損失()	42,839	41,620

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	42,364	41,145
減価償却費	21,427	26,377
ソフトウェア償却費	1,655	2,610
貸倒引当金の増減額(は減少)	735	249
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,414	127
受取利息及び受取配当金	205	99
支払利息	2,567	3,758
社債利息	1,973	759
社債発行費	3,274	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	276
投資有価証券評価損益(は益)	3,552	-
売上債権の増減額(は増加)	138,971	15,469
たな卸資産の増減額(は増加)	48,634	56,893
未収消費税等の増減額(は増加)	2,199	7,557
仕入債務の増減額(は減少)	76,522	29,009
未払金の増減額(は減少)	878	1,805
未払消費税等の増減額(は減少)	6,930	2,515
その他	4,849	4,074
小計	145	97,424
利息及び配当金の受取額	205	99
利息の支払額	3,851	4,629
法人税等の支払額	950	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,451	102,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	720
投資有価証券の売却による収入	-	996
有形固定資産の取得による支出	4,241	957
無形固定資産の取得による支出	4,079	960
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,320	1,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	50,000
長期借入金の返済による支出	42,416	75,528
社債の償還による支出	350,000	30,000
社債の発行による収入	296,725	-
リース債務の返済による支出	288	2,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	304,021	58,494
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	291,249	163,040
現金及び現金同等物の期首残高	488,057	691,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	779,306	528,736

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。